

農業における危機管理は



井上 徹 議員

Q 農地法の改正により大手企業が進出し、一般農家経営に影響を与えないか。

A 一般法人が農業に参入できる条件の中に地域調和要件があり、地域における適切な役割分担のもとで農業を行うことになっていきます。したがって、地元とさまざまな調整が図られると考えます。

Q 害獣などによる農作物の被害額と対応は。

A 平成28年度は水稲が127アールで7万円、29年度はサツマイモが15アールで63万6千円、30年度は水稲およびサツマイモでイノシシによる被害が発生しており、39アールで158万8千円と積算しています。

Q 被害拡大により対策費が増大しないか。早期対策で費用軽減が必要か。

A 市町村、猟友会、農協および農業共済組合などで組織する有害鳥獣対策協議会を設置することにより、協議会が事業主

体となり、捕獲機材の導入費などに対し、国の交付金や県の補助金が受けられます。市では対象事業の採択要件などを確認しながら、協議会の設置を検討します。

Q 農業後継者新規就農助成金、農業次世代人材投資事業交付金の要件、基準は。

A 市単独事業の農業後継者新規就農助成金の対象者は、市内に住所を有する35歳以下の新規就農者で、県が主催する農業経営体育成セミナーの受講者です。これは、年間12万円を3年間交付します。国

事業の農業次世代人材投資事業交付金は、①独立自営就農②就農時の



さまざまな野菜が栽培される畑作地帯

質問事項

- ◆統廃合で閉校する学校施設
- ◆農業の危機管理

ひとこと解説!

単位のアール (a) とは面積の1アール (a) は100平方メートル (㎡) です。

統廃合により閉校となる学校施設の活用は

年齢が原則50歳未満③就農5年後には農業で生計が成り立つ実現可能な計画を作成し、認定新規就農者として認定を受ける④「人・農地プラン」に位置付けられている、もしくは農地中間管理機構から農地を借り受けているなどが主な要件です。これは、最大で個人150万円、夫婦で225万円が5年間交付されます。

Q 旧小見川南小学校の活用で、今までとは違う活用スタイルができた。閉校した学校を利用するための明確な条件は。

A 地域住民の合意が必須で、地域の代表者による跡地活用検討会議を設置し、意向を集約する必要があります。条件は各地域の意見があるため、明確に定められるものではないと考えます。また、早期の利活用が図れるよう、跡地活用の進め方を見直ししています。

子育て支援の充実を



成毛 伸吉 議員

Q 子育て世代包括支援センターを開設した背景や目的は。

A 相談内容によって担当課が異なるなど、市民の利便性や関係機関との情報連携に課題がありました。そこで、妊娠、出産、育児の相談から、特定妊婦や要保護児童の支援など子育てに関する相談窓口を集約し、一体的な支援を行う拠点として開設しました。

Q 子育て世代包括支援センターのこれまでの利用状況と主な相談内容は。

A 令和元年5月末現在、妊娠期や育児、しつけなどの相談が189人、延べ219人です。特定妊婦や児童虐待などの相談は91人、延べ301人です。

Q 保育料無償化の対象者に対する所得制限や第2子・第3子の保育料および給食費は。

A 3歳から5歳までのすべての子ども、および3歳未満の住民税非課税世帯

の子どもの保育料が無償化されます。子ども2人以上の世帯は、保育所を利用する最年長の子どもを第1子として、0歳から2歳までの第2子は半額、第3子以降は無償です。給食材料費は保育料に含まれていますが、無償化後は保護者の負担となります。ただし、年収360万円未満の世帯と第3子以降は免除します。

スクールバスの安全な運行を

Q スクールバスの運行に伴う問題点・改善点は。

A 安全面などで大きな問題はなく、おおむね順調に運行しています。

Q スクールバスの乗降場所を変更することは可能か。

A 児童生徒の安全を最優先に、道幅や見通しなどを考え決定します。固定では

質問事項

- ◆子育て支援の取り組み
- ◆スクールバスの運行状況
- ◆小学校での教科担任制導入

ひとこと解説!

教科担任制とは 教員が専門教科のみを担当し、指導する方式です。



多くの人が見守るスクールバス

小学校での教科担任制導入を

Q 令和2年度より5、6年生は英語が必修となるが、他教科を含め教科担任制の授業を拡大できないか。

A 教員数を増やす必要があり、教科担任制のための教員の配当を千葉県市町村教育委員会連絡協議会を通じて、国や県に要望しています。